

パキスタン

ひら しま しげ ちか
平 島 成 望

はじめに

パキスタンに関する情報は、分野やスタイルを限定しなければ、活字になったものだけでも結構な数にのぼる。しかし、本稿のように、本誌200号以降に発表された邦文による社会科学の分野での研究、という制約がつくと、その数は極端に少なくなる。1960年代、70年代に較べても、凶作に近い状態と言える。社会学、人類学の分野の研究は、相変わらず皆無に等しい状態が続いている。パンジャーブ以外の地域に関する研究も同じ運命を辿っている。1960年代、70年代に相当数にのぼった農業経済学^(注1)やマクロ経済学の分野の研究も、この期には影をひそめてしまっている。しかし、政治学とミクロ経済学の領域でいくつかのよい研究が発表されているので、それらを紹介し、コメントを加えることにしたい。

(注1) この分野では、小林英治の『インダス河の開発』〔2〕のみである。

I 政治

まず、本稿の対象とする本誌200号以降、今日に至る期間のパキスタン政治は、三つの重要な研究領域をもつと考えられる。第1は、政治における軍の役割と評価である。第2は、国家建設の理

念にかかわる領域で、特に宗教(イスラーム)の位置づけの問題である。そして第3は、ソ連のアフガニスタン侵攻に伴う対外関係の緊張である。

これらの領域に関する論文として、桑島昭の「ミヤーン・イフティカールディーン(1907～1962年)——“民族自決”とパキスタン現代史——」〔1〕、浜口恒夫の「パキスタン運動における全インド・ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策」〔6〕、そして深町宏樹の「パキスタンにおける軍政の展開過程」〔9〕を挙げるのが順当であろう。

いずれも、現ハック政権への批判という点で共通している。深町は、ハック政権の発表した「新政治体制」を、「イスラーム民主主義」、「議院内閣制」の粉飾の下に大統領制を強化し、それを軍部が統制する、いわば間接的軍政の恒久化の手段であると断じている。桑島と浜口は、ハック政権のエスカレートする「イスラーム化」政策を問題にし、聖職者支配の国家でなく、イスラームの理想にもとづいたムスリムの世俗国家の建設という国家理念の再検討の必要性を主張している。その手掛りとして、浜口はジンナーの世俗国家の構想を^(注1)、桑島は、議会制と市民的自由の確立を願う、民族問題、社会経済的公正への配慮、イスラーム原理主義への反対を主張し続けた政治家、ミヤーン・イフティカールディーンを検討している。

ジンナーの死後、カリスマ的要素を持ち合わせていなかったパキスタンの歴代の政権担当者は、政権安定の手段として軍力やイデオロギーを活用してきた。アユーブは軍力を背景とした資本主義体制、ブットーは久々の文民の政権担当者として、国有化をはじめとする一連の社会主義政策を断行することによって、それぞれの政権安定をはかった。しかし、両者の間に短期間政権を担当したヤヒア軍政を含め、いずれも世俗国家の建設を指向していたという点で共通している。

これに反し、現ハック政権は、軍力を背景にしながら、宗教(イスラーム)を積極的に政策手段として用いることによって長期政権化をはかっている。この点が論者の危機感をあおっているわけである。しかし、このことは現政権の成立基盤の弱さ、したがってトレード・オフの大きさを示すものであって、現政権が「聖職者支配のイスラーム国家」の建設を目指していると考えべきではない。現政権といえども基本的には世俗国家を指向しているはずである。しかし、歴史において意図と結果が、手段の選択とその実施過程におけるダイナミズムによって一致しないことはよくあることである。その意味で、政権安定化の手段としての「イスラーム化」が、意図を超えた方向に動き始めてきたことは確かである。しかし、今後この傾向が永續する保証はない。中東産油国への依存度の低下、「イスラーム化」政策への知識層の反発、故ブットー大統領の娘でパキスタン人民党首代行であるベーナジール女史の動き等がこのことを示唆しているように思われる。

ソ連の侵攻によるアフガニスタン難民の流入という問題を正面から扱った論文はない。ただ現政権がこの問題をも政策的に利用しているのはいか、というのが一致した見方と考えられる。

(注1) 浜口に関しては[6]に関連するものに以下の2論文がある。『鉄の政治家』ムハンマド・アリー・ジンナー[4]、「パキスタン——軍部・官僚支配の『イスラーム国家』——」[7]。

II 経済

本誌200号以降の経済分野のなかで重要な研究課題は以下の三つである。第1は、前政権の残した社会主義化への対応である。第2は、中東産油国への依存体質。そして第3は、経済の「イスラーム化」の問題である。これらの分野に関する邦文による研究は山中一郎の独壇場である。

まず山中は、「ブットー政権下の産業国有化政策について」[11]のなかで、ブットー政権下に導入された一連の「社会主義化」政策を詳細にあとづけ、基幹産業や銀行、保険業の国有化、土地改革、平価切下げ等の急進的改革が、大きなインパクトを社会、経済の分野に与えつつも、決して適合性をもったものではなかったことを指摘している。その結果、非効率的な公企業の肥大化、民間投資の激減が、パキスタン経済の成長を鈍化させることになった。

「70年代パキスタン経済と工業部門」[12]では、こうしたブットー政権の経済政策を、独立後の経済発展過程のなかで位置づけつつ、現ハック政権の経済政策の特徴づけを行なっている。そして、パキスタン経済、特に工業化にとって必要なことは、公共部門と民間部門の役割分担の明確化と、国の要素賦存に見合った投資形態と生産システムの合理化であると説いている。

やや各論的になるが、ブットー政権からハック政権にかけて起こった重要な社会・経済的現象としては、200万人にのぼるパキスタンから中東産油国への労働移動がある。この点に関して山中は、

「パキスタンにおける海外移住労働」〔14〕のなかで、主としてパキスタン開発経済研究所の調査と政府統計を用いながら、その規模と特質を明らかにし、予想される中東産油国の労働市場の縮小、帰国労働者の増加、外貨送金の減少に対処できる体制作りの必要性を指摘している。

ハック現政権の経済政策のなかで最も注目すべきものは、経済の「イスラーム化」である。山中は「現代イスラーム経済論の一視点」〔13〕のなかで、無利子金融制度（利益損失分担制）とイスラーム税体系（ザカート、ウシュル）のメカニズムを詳細に説明し、これらのパキスタンへの導入が、イスラーム諸国の原点回帰指向の一環としてのイスラーム・イデオロギーにもとづく社会制度改革の推進であるとしている。しかし、一方で山中は、イスラーム経済が生産面を軽視している点、また制度運用のコスト高と不正を生む素地のある点を指摘し、制度の定着と機能に疑問を投げかけている。

一方、民間部門の活性化は、現政権の存立をかけた経済政策の方向であるが、第5次5カ年計画期(1978/79~82/83年)には十分実現せず、第6次5カ年計画(1983/84~87/88年)に持ち越された。この点に関して深町は「パキスタンの第6次5カ年計画——その開発戦略と基本的問題点——」〔10〕のなかで、計画の大枠を紹介し、現政権の意図が、国内投資資金の不足、国内、国際政局の不安定によって崩れる可能性のあることを示唆している。

ブットーやハック政権の経済政策に対する山中、深町の評価は基本的に正しい。しかし、「社会主義化」政策にしり、経済の「イスラーム化」政策にしり、実現しようとしている状態は、他の非社会主義国、非イスラーム国の経済政策で十分達成しうるものである。換言すれば、両政策は、

一見ラディカルに見えるが、資本主義的な、セキユラーな経済体制を維持するためのコストであるとすら言うことができる。こういう見方に立てば、山中、深町、浜口、桑島のパキスタン政治・経済に対する危惧や疑問が、違った意味合いをもって、よく理解できるのではないかと思われる。

III 今後の課題

研究者の絶対数がかぎられ、しかも若手研究者が育っていないという制約の下で多くを望むのは酷である。それを承知のうえで、今後の課題として4点を挙げておきたい。

第1、パキスタン研究は、ごく一部を除いて2次資料への依存度が高すぎる。この方法では独創的研究は期待できない。

第2、パキスタンに関するまとまった本は現在3冊出版されている。うち2冊は本稿の対象とする以前に出版されているが、論文集的な色彩の濃い山中一郎編『現代パキスタンの研究』(アジア経済研究所 1973年)を除いて、加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ』(山川出版社 1977年)も、山中・深町編『パキスタン——その国土と市場——』〔15〕も、豊富な情報を提供してはいるものの、他の研究者の分析と著者たちの分析の間の境界を明確にしていない。加賀谷・浜口『南アジア現代史Ⅱ』に関しては表の出所すら明らかにされていない。想定された読者層、出版社の意向がどうであれ、研究者として十分留意すべき点である。

第3、全般的に、パキスタンの経験を相対化する努力や、理論へのフィード・バックの試みが不足している。

第4、いわゆる現地語の使い方についてである。官庁や報道関係の用いる人名、地名の表記も

誤ったものが多いが、研究者による言語アレルギーも困ったものである。読者の困難と混乱を最小限にする努力をする時期にきていると言えよう。

〔文献リスト〕

- [1] 桑島昭「ミヤーン・イフティカールッディーン(1907~1962年)——“民族自決”とパキスタン現代史——」(『大阪外国語大学学報』1982年)。
- [2] 小林英治『インダス河の開発——パキスタンの水と農業——』(アジアを見る眼 57) アジア経済研究所 1979年。
- [3] パーキスターン文献委員会「パーキスターン文献案内」(『パーキスターン』第81~88号 1984年12月~86年2月)。
- [4] 浜口恒夫『鉄の政治家』ムハンマド・アリー・ジンナー」(『アジア』[アジア評論社] 第16巻第6号 1981年7月)。
- [5] 浜口恒夫「日本におけるパキスタン研究についての雑感」(『パーキスターン』[日本・パキスタン協会] 第69号 1983年5/6月)。
- [6] 浜口恒夫「パキスタン運動における全インド・ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策」(『大阪外国語大学学報』1983年)。
- [7] 浜口恒夫「パキスタン——軍部・官僚支配の『イスラーム国家』——」(『国際問題』第304号 1985年7月)。
- [8] 深町宏樹「パキスタンにおける政党と政党政治の諸問題」(『海外事情』[拓殖大学海外事情研究所]

第27巻第8号 1979年8月)。

- [9] 深町宏樹「パキスタンにおける軍政の展開過程」(『アジアトレンド』第25号 1983年冬)。
- [10] 深町宏樹「パキスタンの第6次5カ年計画——その開発戦略と基本的問題点——」(『アジアトレンド』第28号 1984年秋)。
- [11] 山中一郎「ブットー政権下の産業固有化政策について」(『アジア経済』第20巻第6号 1979年6月)。
- [12] 山中一郎「70年代パキスタン経済と工業部門」(『アジア経済』第22巻第4号 1981年4月)。
- [13] 山中一郎「現代イスラーム経済論の一視点——無利子金融制度とザカート・ウシュルの徴収について——」(『アジア経済』第23巻第6号 1982年6月)。
- [14] 山中一郎「パキスタンにおける海外移住労働——その規模と特質——」(『アジア経済』第25巻第3号 1984年3月)。
- [15] 山中一郎・深町宏樹共編『パキスタン——その国土と市場——』科学新聞社 1985年。

<その他>

パキスタンの政治、経済、社会、文化に関する最近の動きや、時評等に関しては以下の定期刊行物が重宝である。

- アジア経済研究所『アジア・中東動向年報』(年刊)
- アジア経済研究所『アジアトレンド』(季刊)
- 日本・パキスタン協会『パーキスターン』(季刊)
- (アジア経済研究所調査役)